

# 会 議 録

## 1 会議名

令和2年度第1回上越市地域包括支援センター運営協議会

## 2 議題（公開・非公開の別）

令和元年度地域包括支援センターの実績（公開）

（1）重点取組

（2）業務内容

令和2年度地域包括支援センターの運営状況（公開）

（1）重点取組

（2）業務内容

令和2年度すこやかに老いるための市民啓発講座の実施状況（公開）

## 3 開催日時

令和2年10月23日（金）午後7時から8時30分まで

## 4 開催場所

福祉交流プラザ2階 第1会議室

## 5 傍聴人の数

0人

## 6 非公開の理由

なし

## 7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

- ・ 委 員：金澤責(会長)、竹内明美(副会長)、竹田陽子、秦里美、植木信宏、  
田中美紀、馬場隆信、佐藤貴規、桑原正史、青山隆一、加藤智範、  
河原畑尚美、磯部多津子

- ・ 事務局：市川福祉部長

すこやかなくらし包括支援センター 渡辺所長、岩崎次長、高宮上席社会  
福祉士長、福田副所長、佐藤保健師長、板垣主任、坪井主任

福祉課 大瀧副課長

高齢者支援課 小松係長、廣瀬作業療法士長

## 8 発言の内容

令和元年度地域包括支援センターの実績

(1) 重点取組

(2) 業務内容

坪井主任：資料1～資料4により説明

質疑なし

令和2年度地域包括支援センターの運営状況

(1) 重点取組

(2) 業務内容

板垣主任：資料5により説明

高宮上席社会福祉士：口頭で事例紹介

植木委員：生活困窮者自立支援事業に関する支援調整会議を4回開催した中で、コロナの影響による相談も増えてくると思うが、傾向を聞きたい。

高宮上席社会福祉士：傾向として5月、6月の相談が立て込んでいたが、10万円の定額給付金などにより、7月くらいから落ち着きを見せていた。しかし、8月の盆過ぎから相談が増えてきたと聞いている。様子を注視しながら、対応を考えていかなければいけないと考えている。

桑原委員：生活困窮者の支援窓口が地域包括支援センターに移行したが、昨年度まで、生活困窮の相談は、自立相談支援事業と就労準備等支援事業を一体的にパーソナルサポートセンターが受けていた。今年度、地域包括支援センターが自立相談支援事業の窓口となってから、就労準備支援事業につないだケース等があれば教えてほしい。

高宮上席社会福祉士：20代男性のお金の管理に苦労しているケースとしては、就労準備等支援事業の受託した業者がより専門的な支援を担い、自立相談支援事業を担う地域包括支援センターと協力して支援しているケースがある。

青山委員：今の状況が続けば上越市から出て行くお金が増え、税収は減っていく。来年度以降、税収が減った場合にどのような体制で生活困窮者を援助していくのか、考えがあれば教えていただきたい。

市川部長：市では、災害も含めて不測の事態に備え、財政調整基金を保有している。当

座、税収が減ったから市の予算が大幅に減るということはないが、この状況が続けば大変なことになる。市全体として税収の確保にも努めていくが、行革の取組を進める中でより効率的なお金の使い方を考えていく。必要な福祉サービスは続けていくという思いを持って取り組んでいく。

佐藤委員：資料5の1ページ、高齢者支援業務の相談件数について、8月末時点で昨年度比較で大幅に少ないと思うが、コロナ禍という状況の中で何か要因があるのか。相談する市民の方々が出向くのを控えたなど、わかる部分があれば教えてほしい。また、今年度から地域包括支援センターに新たな業務が付加され半年が経過した中で、様々なケースに対応していると思う。地域包括支援センターにおいて単独では対応困難なケースがあった時のバックアップやネットワークの強化が必要であるが、地域包括支援センターをサポートしていくという取組は、今後もぜひ続けていただきたい。

坪井主任：コロナ禍において、すこやかサロンなどの地域の集まりが減り、そこから相談に繋がっていた分が減少したものと考えられるが、夏秋以降、地域の集まりの再開と共に件数は盛り返している。

秦委員：資料1の(1)の②に「認知症なんでも相談室」の役割を担うと記載がされており、資料1の3ページにもパンフレットに掲載したとある。私たち居宅介護支援事業所にも、パンフレットを配布いただきたい。資料5の(2)の①のA「総合相談支援業務の相談対応実績 延べ件数」の表内で、「認知症に関すること」の令和元年度部分に斜線が入っており、令和2年度部分に「861件」と書かれているが、これが認知症なんでも相談室の相談件数ということでよいか。

佐藤保健師長：地域包括支援センターの紹介パンフレットを居宅介護支援事業所の皆様にも配布し、周知していきたい。認知症に関する相談件数について、元年度は件数の集計をしなかったため、斜線とした。2年度は、8月末現在で861件となっている。周知を行ったことで地域の民生委員や医療機関、特にかかりつけ医から情報提供があるなどの効果があった。

馬場委員：総合相談支援業務で引きこもりの事例等の実態把握もされていると思うが、どのように取り組んでいるのか。民生委員児童委員としても、把握が難しく、地域包括支援センターに相談していきたい。また、来月、私の地区で地域ケア推進会議が予定されている。コロナ禍で今年は地区単独で開催するとのことだが、他の地区と一緒に行うことで参考意見も聞け、情報交換も中身のあるもの

になるので、ぜひ他の地区と一緒に行ってほしい。

高宮上席社会福祉士：引きこもりは、ご家族がしっかりしている場合などにおいて、実態が分からないことがある。4月から地域包括支援センターが引きこもりの相談に対応しており、高齢者の実態把握訪問時などにおいて、8月末までに16件の引きこもりのケースが地域包括支援センターに繋がった。少しずつ早い段階で繋がるようになってきているので、支援の方法を地域包括支援センターとともに考えていきたい。

板垣主任：地域ケア推進会議は、昨年と比べると規模が縮小されている。複数でやることの効果や様々な意見を聞くことができているというご意見を、各地域包括支援センターに伝えていきたい。

金澤委員長：2年度に生活困窮等の相談が地域包括支援センターにおいて始まったが、コロナウイルスが広がったことで、生活困窮の増加を予測することは難しかったと思う。コロナの感染状況を注視しながら、地域包括支援センターが色々な事業に対し、柔軟に対応いただければと思う。

## 令和2年度すこやかに老いるための市民啓発講座の実施状況

佐藤保健師長：資料6により説明

秦委員：279人が参加されていると報告を受けたが、参加された方の年代とアンケートの結果を聞かせてほしい。

佐藤保健師長：一番多いのが70代。次に、60代が多く、最年少は23歳、最高齢では99歳の方から参加いただいた。男女比では女性が8割、職業を見ると主婦や無職の方、退職された方、民生委員から多く参加いただいている。講座に参加したきっかけは、これからの自分の生活について不安があり、見通しを持って生活したいという方や認知症について知りたいという方が多かったように感じている。

竹田委員：「こころの健康・からだの健康」の内容について教えてほしい。

佐藤保健師長：講座第2回目の「こころの健康・からだの健康」では、高齢期に起こりやすい心身の不調やうつ等の症状などについて説明し、自分でできることや周りの人のためにできること等を伝えている。参加者からは、役割を持つことや日々の楽しみを持つこと、人とつながることが大事だという意見があった。

## その他

植木委員：相談機関との相談について、メールやオンラインでの相談はできるのか。また、今後、普及していこうという考えがあるのか聞きたい。

高宮上席社会福祉士：すこやかなくらし包括支援センターでは、代表宛メールやFAXで相談をいただくこともある。地域包括支援センターも同様である。

## 9 問合せ先

福祉部すこやかなくらし包括支援センター支援係

TEL：025-526-5623（内線120）

E-mail：sukoyaka@city.joetsu.lg.jp

## 10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。